

新入生
特集

法学部×商学部学部長 対談

実学の時代 大いに学べ



法学部長

永井和之

Kazuyuki Nagai



商学部長

御船 洋

Hiroshi Mifune

——「実学の時代」にあつて、法学部と商学部は、隣接し重なり合う部分が多くなつてきたのではないかと思ひます。04年開校のロースクールに関してもメジャーとサブメジャーの両立が重んじられている。その中で法・商両学部が互いに連携していく方法が模索されているわけですが、それぞれの学部の学生の様子をどのようにご覧になつていますか。

学生に欠ける推論、論理構成力

永井和之 法学部の学生を見てみると、まず長文読解というか本を読むもつとしていない。たとえば体系書などは、大学受験までは読んだことがないですよ。ですが日本は成文法の国で、条文は体系でできています。しかも条文というのは一事が万事、法的な問題を全部フォローできるようににはなつていないのです。推論しなければならぬ部分が絶対出てきます。時代が変わつたり経済が変わつたりして社会が変わるなど対象が変化することによって法律の条

文も変わらないといけません。生きた法律にするためには対象の変化に対応した法解釈によつて姿を変えないといけません。つまり推論ができないといけません。このような推論は、体系的な法的なものの考え方によつて、体系的な理解ができていないとできないわけです。体系的に勉強しないで、ここだけは試験に出る、と「虫食い」でやつていたり、マニュアルでこれはこうだからこう覚えておきなさい、という勉強では推論ができないし全体の理解にもつながらないのです。

御船洋 商学部の学生は総じて真面目で何事にも一生懸命取り組むタイプの人が多いのですが、最近、男子がやや覇気に欠けるように思ひます。女子学生の割合は約三割ですが

(法学部でも同じ割合です)、中大全体でも三割が女子学生です)、私のゼミなど見ていると、女子の方が元気いっぱい積極的に行動し、男子が押され気味といった印象です。男子よがんばれと言いたいですね(笑)。

また、商学部の学生を見ていて、論理的に物事を考える力、つまり論理構成力が弱いという印象を受けます。そしてそれに関連して、論理的に文章を書く力も不足しているように感じます。結局、これまで、基本的な知的作業の部分について十分なトレーニングを受ける機会がなかったということでしょう。

「知の技法」の取り組み

——東京大学教養学部「基礎演習」テキストとして刊行された『知の技法』（94年刊）は一般的にも話題になりました。03年合格者用の「21世紀の中央大学を創るあなたへ」をみると、文学部が「大学を自由自在に利用するための「術」を伝授します」とうたっていて、他の学部でも、知の技法・技術に重点を置いたカリキュラム編成が一般化してきたような印象があります。

永井 学生たちの能力を向上させていく場合にはいろいろなステップがあると思うのです。その中で社会科学を考えると、その出発点には社会的

な常識とか世界の歴史から文化からさまざまなことについてある程度の理解が必要になってくる。その理解を持ったうえで新しい問題について自分でアプローチを考える。さらに口頭で表現する、文章で表現するというステップがあるのです。ですから「知の技法」というものと、土台となるその人の思考力やその他の知識・教養をいかに身につけさせるかということを考えています。

御船 商学部では、特別入試で合格した人には入学準備として小論文や英語などの通信添削をしたり情報処理についての講習をしています。入学後は1年次から少人数教育のゼミを用意しています。そのテーマは会計とか経営ばかりではなくて政治や自然科学、中には映画なんかもあって学生の関心に応じて履修してもらい、できるだけ「知の技法」に触れてもらうようにしています。

永井 商学部でも同じでしょうがやはり学生には大人になつてもならないといけないですね。そういう意味で社会経験、社会認識をきちん

としなければならぬのです。自分ひとりのできる経験なんていうのはちつぽけなものなので、たくさん先人の経験が詰まったものを読ませたり、実際に社会に出して体験させるようにしています。それが1年生教育の一番の基本目的です。

学生が法律を学んだり政治を学んだりして相手にするのは社会なので、その社会を知らなければ法律も政治も観念論にしかならない。03年度から始まる国際インターンシップや行政インターンシップなどもその一環です。

法——「やる気応援奨励金」と

語学重視

——法学部では一昨年度から「やる気応援奨励金」という制度もありますね。海外とのやりとりも含めて自分ですべて計画を立てて、費用も計算して一人で交渉する。そうしてプランニングされたものを審査して

奨学金を支給するというこの制度も学生が大人になるというためには大きな役割を担っていますね。

永井 そうですね。この制度の特徴は先行投資としての奨学金であるという点です。ドイツ留学を果たした学生など何人かがすでにこの制度を利用してさまざまな面で活躍しています。法学部のホームページには彼らの経験から過去を振り返ったり、どのようなアプローチで準備を進めたかなど、すべてが掲載されています。この制度を利用した学生の経験を、本人だけのものにするのではなくて法学部生全員で共有するためのリソースセンターもあります。一人の経験を話し、伝えることで新たな学生を応援するための環境が整っていくのです。このため申請件数も増えているのですよ。法学部ではそのようなやる気を起こすために教育システムも改善しています。そのひとつが語学教育の徹底です。

語学を1年から4年まで設ける。さらに語学の先生は単に語学ができるというだけではなくて例えばドイツで哲学の学位を取っているとかアメリカのローヤーの資格を持っているとか、教養と専門が融合している

人材を揃えてあります。教養の専門化と専門の教養化。これこそ今後の法学部が進む道なのです。その中で商学部をはじめとした他学部とのリンクージも考えています。

学部リンクージの究極めざして

御船 そのリンクージの究極の形態はすべての科目を全学共通科目にすることでしょう。専門的な勉強を深くしたい学生のニーズはもちろん満たされるし、学部あるいは専門をまたがって学際的なことを勉強したいというニーズにも応えられる。これが理想の形でしょうね。

現在の制度では他学部履修がそれに近い形だと思います。例えば商学部の中にも福祉に興味がある学生がたくさんいます。しかし学部の特長上、福祉を取り扱う科目がそれほどあるわけではない。それをカバーするために他学部



履修を活用してもらいたいと思います。この

制度を有効に使える30単位は他学部で履修できるのです。今年度から始まったファカルティリングゲージ・プログラムはもちろんですが他学部履修という制度ももつともつと活用してもらいたいと思います。他にも多摩地区の大学間の連携という新しい動きが出てきているので、他大学の科目の履修の可能性も今後どんどん広がっていくでしょうし。

永井 全学共通科目化を進めていくためには、まず教室のスペースという物理的な問題を乗り越えなければなりませんね。全学に開放して何千人という学生が集まったとすると、それをまかなうスペースの問題で、やはり授業を進めていくことが困難になってくる。その問題を解決するためには授業にITを組み込んでいく必要があるのではないのでしょうか。いま文部科学省を中心にIT化の流れの中で面接授業という概念が非常に広がっています。教材をデジタル化し、IT技術を使って自宅でもどこでも履修できるようなシステムを大学をあげて本格的に整えていくこ

とが必要ですね。さらに、他学部履修を進展させて、他学部間の合併授業が実現できたらいいと思っっています。ゼミについても学部の枠を超えて開放すれば、より議論の幅が広がります。例えば法学部と商学部だったら、法律だけではない、金融や会計との考えが交換される中で理解も深まると思うのです。

——商学部が積極的に取り組んでいるなか、「キャリアデザイン・プログラム」がありますね。

御船 これまでの学生諸君の就職活動の実態を振りかえってみると、自分の適性や能力についてほとんど何も考えないまま3年生の終わりになって就職の時期を迎える。そこでどういう業界に行けばいいのか頭を悩ませる、という状況でした。しかし商学部はまさにビジネス学部と比べていくくらいビジネスと非常に親近性のある学部です。このような状況にあって大学が何も支援しなくていいのか、ということではキャリアデザイン委員会というものをつくって多くの方策を考えています。

商「キャリアデザイン」と3専門プログラム

御船 まず「自分探し」をできるだけ早い段階からしてもらおう。そのために講演や「特殊講義」という形で実務家の方にお話をさせていただき、企業とか実際の仕事というものをより身近に感じてもらうようにしています。それから自己発見レポートを拡大した試みとして、キャリアデザインに関して学生一人ひとりにノートを書いたら定期的に自分自身でチェックしたりアドバイザーに相談するということも考えています。大学がなんだか就職予備校のようになっていってしまうかもしれない。自分はいったい何に関心を持っているのかということに気づいてもらう。気づくことによって、自分の大学での勉強をどのように組み立てていけばいいのか考えてもらう。そして最終的に自分の納得のできる人生を歩んでもらう。商学部の「キャリア・デザ

イン・プログラム」は、充実した大
学生活、充実した人生を送ってもら
うための支援のひとつなのです。

キャリアデザインに関連してもう

一つ申し上げますと、商学部では二
〇〇〇年度からフレックス制を導入
し、「フレックス・コース」と「フレッ
クスPlus1コース」を設けまし
たが、「フレックスPlus1コー
ス」に、公認会計士などの高度専門
職業人をめざす「アカウンタント・
プログラム」、ビジネス英語の力を
磨く「ビジネス・コミュニケーション
ン・プログラム」、IT（情報技術）
を活用して経営革新を学ぶ「ビジネ
ス・イノベーション・プログラム」
という3つのプログラム科目を設置
しました。さらに来年度から金融学
科に金融のスペシャリストをめざす
「ファイナンシャル・アナリスト・
メニユー」を開講します。これらの
科目は、商学部がビジネス社会との
つながりを重視して設置したまった
く新しいコンセプトの授業科目です。
プログラム科目は「フレックス・コー
ス」の人も履修は可能ですし、メ

ニユー科目は金融学科以外の人にも
開かれていますので、とにかく自分
が将来何をしたいかが決まった人に
は強い味方になると思いますよ。

永井 いままでの日本企業はオ

ン・ザ・ジョブ・トレーニングといっ
て総合職で採用して企業内でいろ
いろなポストを経験させる中で執行
役、重役を選抜していく。企業内教
育については、終身雇用を前提とし
た考え方があったのです。しかし流
動化社会の中で企業がオン・ザ・ジョ
ブ・トレーニングをやらせない、能力
を持つている者だけを使うというこ
とになったときに、大学がそれにど
う対応するか、です。従来の学部で
専門教育をやるという形で対応する
か、あるいは学部は全部教養学部に
してしまって、上に専門職大学院な
どを作ってそこで企業が要求するよ
うな能力を持った者を輩出して送り

出すか。日

本の企業も

社会のシス

テムも今後

どんどん変



化していくでしょう。その中で大学

が将来を見据えてアンダーグラデュ
エイト教育をどうするか、本当に考
えないと全てが教養学部になってし
まう恐れもありますね。

—— 社会の変容にあわせて、制度
面でも内容面でも大学改革のまった
だなかです。最後に1年生への期
待をお聞かせください。

受験期思考を180度転換せよ

永井 大学ではこれまで受験勉
強できていた学生の思考を180度
変換しなければなりません。頭の中
に手をつこんでも、これまでマ
ニユアル的に覚えてきたものはまっ
たく役に立たない、わかっているよ
うで実はまだ何もわかっていない、
ということを実感させなければな
らないと思います。法学部ではそう
いった教育を徹底的にしていくな
で覚悟してほしいですね(笑)。

4年後の自分と自己責任

御船 商学部ではとにかく勉強し
てもらいます。そして大学の勉強と

いうのはおもしろいものだというこ
とを実感してもらいたいと思います。
要望としては、常に3年後あるいは
4年後の自分がどうなっているかを
考えて行動してほしいです。つまり
進路や仕事などについていつも意識
してもらいたいのです。

そしてもう一つ、自分のことは自
分でやる、人のせいにするのではな
く自己責任を取るということをしっ
かり認識してほしい。自分で最後ま
で責任を持つためには常にいろいろ
と悩みが出てくるかもしれない。解
決策をさがすためには人に相談する
とか本を読むとか、たくさんの方
法ですが、最終的には自分で結論
を出して、結論を出した以上はどう
なるかとそれは自分のせいだから人
のせいにはしない、このことを実践し
てもらいたいですね。最後に、学生
の時期にしかできないこと、何かに
ついてとことんやってみるとか自分
の限界がどこにあるのかを試してみ
るとか、そういうこともやってみら
いたいですね。

(構成Ⅱ学生記者 吉野仁美)